

記者発表資料

平成17年4月27日
内閣府（防災担当）

中央防災会議 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」（第9回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時： 平成17年4月27日（水）10:00～12:00
場 所： 虎ノ門パストラル 新館6階 「アジュール」
出席者： 溝上座長、伊藤、今村、笠原、島崎、杉山、濱田、山崎の各専門委員、
柴田内閣府政策統括官（防災担当）他

2. 議事概要

笠原委員から北海道ワーキンググループの検討内容について報告を行った後、各委員に御議論いただいた。また、宮城県沖の地震に係る強震動分布について事務局から説明を行った。各委員からの意見等は以下のとおり。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経た上で公表の予定。

- 1611年慶長三陸地震、1677年延宝房総沖地震などについては、残っているデータが乏しいことからモデルによる再現は困難であるが、過去に大きな津波が発生したという事実を踏まえ、防災対策の検討対象の地震として整理しておく必要がある。
- これらの津波データの一部については、精度が十分ではないことから、改めて史料に立ち返って、誤差も含めて評価してはどうか。
- 防災対策を検討する上では、過去発生したプレート内地震の震源域に隣接した仮想の震源による津波よりも、過去に実際に発生した津波の方を重視すべきである。
- 宮城県沖の地震については、造成地における被害についても、防災対策上考慮すべきである。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 尾崎 友亮

同主査付 檜山 洋平

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199